慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	ベトナム戦争と"ベトナム・周辺地域"向け輸出： ベトナム戦争の日本経済への一影響
Sub Title	Vietnam War and Japanese export to Southeast Asia : support to US and economic development of Japan
Author	井上, 弘基
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1990
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.83, No.3 (1990. 10) ,p.730(246)- 747(263)
JaLC DOI	10.14991/001.19901001-0246
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19901001-0246

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「三田学会雑誌」83巻3号（1990年10月）

研究ノート

ベトナム戦争と“ベトナム・周辺地域”向け輸出

——ベトナム戦争の日本経済への一影響——

井上弘基

はじめに
Ⅰ節　米国の“ベトナム・周辺地域”向け「海外軍事支出」
Ⅱ節　日本の“ベトナム・周辺地域”向け輸出
おわりに

はじめに

1965年はじめ以来，米国によって展開されたベトナム戦争[(1)]は，米国，日本，“ベトナム・周辺地域”の経済に多大の影響を与えた。本稿では，これらを把握するための一環として，対象を1965-70年，日本の“ベトナム・周辺地域”への輸出に限定した上，当該輸出が驚くほど伸び，輸出超過＝出超が重なっていったのは，米国の「海外軍事支出」「経済援助」と結びついていたという点につき，分析する。（本稿に言う“ベトナム・周辺地域”は，南ベトナムとその“周辺地域”，すなわち韓国・沖縄・台湾・フィリピン・タイ・香港・シンガポールからなるものと[(2)]する。）

1965年以降，日本は“ベトナム・周辺地域”

注（1）　米国は1950年代からベトナム情勢に介入し，その下でベトナムの南北分断は固定された。'60年代初頭には，米国は一層介入を深めた。だが'64年トンキン湾事件に続く'65年はじめからの米軍大量投入は，それ以前の介入とは規模も内容もまったく異なるし，それが米国・日本・“ベトナム・周辺地域”の経済に与えた影響も異なるものと考える。よって本稿は，米国による“戦争（熱戦）”開始を'65年はじめと考え，その経済的影響を追究するものである。（ニューヨークタイムズ編，杉辺利英訳『ベトナム秘密報告』上下，サイマル出版会1972年 ≪The New York Times ed, *The Pentagon Papers*, Bantam Books, Inc.,1971≫；William C. Gibbons, *The U. S. Government and the Vietnam War*, Part 1 and 2, New Jersey: Princeton University Press, 1986, を参照した。ベトナム戦争が日本に与えた政治・経済的影響については，井村喜代子「ベトナム戦争と高度成長の再現・破綻」（上），『三田学会雑誌』81巻3号，1988年10月，17-45頁を参照した。）

（2）　ベトナム戦争下の米国「海外軍事支出」増大にもとづいて，日本の輸出が伸びた地域を取った。当時からその地域は「南ベトナム」と「ベトナム周辺諸国」に分けられることも多く，後者はアジアの中でも「順調な経済発展を続ける」グループで，本稿“周辺地域”，またはそれにマレーシアを加えたものとされた（「ベトナム特需とアジア経済」『（日本銀行）調査月報』1970年4月，1-13頁；「ベトナム和平の経済的影響（中）」『経済と外交』536号，1968年7月1日，9頁；「アジア諸国との貿易の現状と問題点」同15頁）。『通商白書』は南ベトナムと“周辺地域”を区別せず「東南アジア近隣8ヵ国」として一括していたが，地域的には本稿“ベトナム・周辺地域”に同じだった（総論編，1969年，107頁）。『通商白書』などにいう“東南アジア（アフガニスタンまで含む）”には“ベトナム・周辺地域”以外に，「海外軍事支出」をあまり受けなかった地域を含み，それらは「成長率も低く，輸出および輸入の絶対額も減少気味」で，日本の輸出もあまり伸びなかった（前掲「アジア諸国との貿易の現状と問題点」，同所）。この時期の日本の輸出をみるとき，“東南アジア”を一括するのは誤りであろう。なお“周辺地域”には沖縄・香港などを含むので，本稿では“国”でなく，地域と記す。

第1表　米国「国防費」・「海外軍事支出」

（億ドル）

	「国防費」			対世界計	「海外軍事支出」			"ベトナム・周辺地域"での「海外軍事支出」内訳						
	計	（参考）東南アジア特別作戦費	（参考）左記以外		"ベトナム・周辺地域"*	（参考）日本	（参考）その他*	南ベトナム	"周辺地域"計*	韓国	タイ	沖縄	フィリピン	台湾	香港・シンガポールなど*
	（米国会計年度／財政統計ベース）				（暦年／国際収支統計ベース）										
1960	459	—	459	⌐ 30.9	2.6	4.1	24.2								
1961	474	—	474	減 30.0	3.0	3.9	23.1		（略）			—— （略） ——			
1962	511	—	511	↓ 31.1	3.4	3.8	23.9								
1963	523	—	523	29.6	3.3	3.7	22.6								
1964	536	—	536	ボトム 28.8	3.8	3.2	21.8								
1965	ボトム 496	1	495	⌐ 29.5	⌐ 5.8	⌐ 3.5	20.2	1.88	3.92	0.97	0.70	1.23	0.81	0.21	*不明
1966	568	58	510	増 37.6	急 11.1	増 4.8	21.7	4.08	7.00	1.60	1.83	1.50	1.47	0.60	*不明
1967	701	201	500	↓ 43.8	増 15.1	↓ 5.4	23.3	5.64	9.48	2.37	2.86	1.88	1.67	0.70	*不明
1968	805	265	540	↓ 45.4	↓ 16.9	5.8	22.7	5.56	11.33	3.02	3.18	2.01	1.71	0.76	0.65
1969	ピーク 812	288	524	ピーク 48.6	ピーク 18.3	6.5	23.8	5.76	12.56	3.64	2.64	2.29	1.89	0.80	1.30
1970	803	231	572	48.6	17.1	6.7	24.8	5.27	11.80	3.24	2.26	2.48	1.74	0.83	1.25
'65-70合計	4,185	1,044	3,141	253.4 (100%)	84.3 (33%)	32.7 (13%)	(136.5)	28.19	56.09	14.84	13.47	11.39	9.29	3.90	3.20 ('68～)
'64年基準の増加分'65-70計	—— （略） ——			+80.6 (100%)	+61.3 (76%) ～ +13.4 (17%) *(+5.7) +74.7➡第2表参照 (93%)			+24.35	+36.95	+ 9.38	+11.43	+ 4.49	+ 5.81	+ 2.64	+ 3.20 ('68～)

*「海外軍事支出」中，1960－67年"香港・シンガポールなど"での支出不明。よって'67年までは"ベトナム・周辺地域"欄にその支出含まない。"その他"欄に含む。なお"香港・シンガポールなど"にはインドネシア・ラオス・カンボジアなどが含まれるが，支出は多くなかったとみられる。

「国防費」には"国防支払"（National Defense Outlays），「海外軍事支出」には"海外直接防衛支出"（Direct Defense Expenditures Abroad）を採った。「東南アジア特別作戦費」（Southeast Asia Special Operations Expenditures）はベトナム戦争のため，"東南アジア"（ラオス以東の日本除くアジア）での米軍の"特別活動"費。"ベトナム・周辺地域"向け「海外軍事支出」はすべてここから支出されたとは限らない。

米国会計年度は当時，例えば1966年度＝1965年7月1日～'66年6月30日。

（出典）（Robert J.Shue and Walter G.Kealy, Jr.）"Military Transactions in the U.S.Balance of Payments, 1974", *Survey of Current Business*. April 1975.p.58;（Leonard G. Campbell and Robert J. Shue）"Military Transactions in the U.S. Balance of Payments", 同, February 1972, p.26. より編成替。US Bureau of the Census, *Historical Statistics the United States, Colonial to 1970,* Part 1, Washington, D.C.:US GPO, 1975. p.1116, 他。同, *Statistical Abstract of the United States.* Washington, D.C. :US GPO, 各年版。

向けと米国向けを中心に，輸出を驚異的に伸ばすなかで，'65年当時“戦後最大の不況”と言われた大型不況から脱出し，“いざなぎ景気”に沸いていった。

また，“ベトナム・周辺地域”に対する出超は，1965年から'69年まで，年々拡大し続けた。日本の貿易収支全体（対世界計）は，この時期，これが最大の寄与額を占め，それに'65年からの対米貿易黒字が重なって，持続的黒字に転換した。

本稿では，1）日本が“ベトナム・周辺地域”向け出超によって，米国による同地域への「海外軍事支出」「経済援助」分のドルを吸収し，そうした出超（増）に依る形で輸出を大幅に伸ばしたこと，すなわちベトナム戦争で米国が「海外軍事支出」「経済援助」を行っていかなかったならば，日本の同地域への輸出・出超は，大幅なものとなり得なかったこと，を明らかにする。

また内容的にみて，2)-ア そうした日本の“ベトナム・周辺地域”向け輸出が，米国のベトナム戦争遂行を円滑・容易化し，2)-イ “周辺地域”向け輸出が，そこでの経済発展に寄与するものであったこと，を考察する。

1)，2）を論ずるため、米国による“ベトナム・周辺地域”への「海外軍事支出」「経済援助」（Ⅰ節）と，日本のそこへの輸出・出超（Ⅱ節）を，金額・内容ともに分析する。

1)，2）の分析によって，日本が“ベトナム・周辺地域”向け輸出の面から，“米国のベトナム戦争遂行に貢献・協力し”，同時にそれによって，米国「海外軍事支出」・「経済援助」分のドルを同地から吸上げていったことが示される。

本稿が分析対象とする日本の輸出，すなわち“ベトナム・周辺地域”への，米国「海外軍事支出」（および「経済援助」）に立脚した輸出は，当時“ベトナム・周辺地域”経由の「ベトナム間接特需」と呼ばれ，論議された。だがその分析は不充分であったし，用語・概念としても不明瞭な点が多いので，本稿ではこの語を用いない。(3)

Ⅰ節　米国の“ベトナム・周辺地域”向け「海外軍事支出」

ベトナム戦争にともなって1965年以来，米国は“ベトナム・周辺地域”に膨大な「海外軍事支出」・「経済援助」を行った。

米国「海外軍事支出」(4)は，“ベトナム・周辺地域”への支出を中心に，第1表のように急激に増加した。同地域への支出は1965—70年合計で84億ドル強に達し，同期間の対世界「海外軍事支出」（253億ドル）中，33％を占めた。支出先は南ベトナムの28億ドルを筆頭に，韓国，タイ，沖縄，フィリピンと続き，南ベトナム以外の“周辺地域”への支出は56億ドル強に達した。（日本への「海外軍事支出」＝日本からみて「特需」は，計33億ドル行われ，南ベトナムへの支出を上回るアジア最大の支出先＝調達先だった。(5)）

1964年の支出額を基準とした増加額（'64年基準の増加額と略記）でみても，'65—70年の対世界

注（3）“ベトナム・周辺地域”経由「ベトナム間接特需」については，単なる金額推計が，推計方法の検討も不充分なまま成されたなど問題が多い。用語としても同様である。（前掲「ベトナム戦争と高度成長の再現・破綻」（上）（注1）31頁を参照されたい。）

（4）第1表のとおり，「海外軍事支出 Direct Defense Expenditures Abroad for Goods and Services」は米国国際収支統計上の概念で，連邦政府支出の機能別分類でいう「国防費 National Defense Expenditures」の一部である。「国防費」中，直接海外で，米軍および米軍人・軍属・それらの家族によって，物資・サービス・労働力雇用に支出された分が，「海外軍事支出」である。

（5）日本は，米国のベトナム戦争遂行に対し，国内の基地使用を許した。その基礎上に米軍は，戦争に必要な輸送・修理といったサービスを，請負業者，あるいは自ら雇用した日本人によって得た。この面でも日本は積極的に米国のベトナム戦争をバックアップし，同時にそれによって対日「海外軍事支出」を得た。これは当時「ベトナム直接特需」と言われた問題である。

表2表　米国「海外軍事支出」の費目別構成

（億ドル）

暦年	対世界 1965-70 計	1964年を基準とした増加分('65-70 計)		うち，対日支出増	対"ベトナム・周辺地域"	（参考－対世界年別）1965	'66	'67	'68	'69	'70
「海外軍事支出」計	253.4	+80.6		+13.4（実際）	+61.3（実際）	29.5	37.6	43.8	45.4	48.6	48.6
①〈米軍調達〉諸サービス(除建設)への支出	55.7	+21.5	(54%) (61%)	（推計） + 6.7(50%)	（推計） +38.2(62%) (上3項目で54%以上)	5.9	↗ 7.5	9.9	10.6	10.9	10.9
建設(除NATOインフラ)	17.4	+10.8				1.5	↗ 3.5	3.8	2.7	3.3	2.6
米軍属(外国人)	33.8	+ 9.2				4.2	4.8	5.6	5.8	6.5	6.9
諸物資(除 石油・建設・装備品)	13.5	+ 5.7*(7%)				1.3	1.9	2.2	2.9	2.8	2.4
②〈個人消費〉米軍人・軍属(米国人) 個人支出	50.2	+16.6	(39%)	（推計） +6.7 (50%)	（推計） +23.1(38%)	6.2	↗ 7.4	8.0	8.7	9.4	10.5
個人物品販売部による買付	36.6	+13.2				4.3	5.2	5.9	6.3	7.1	7.8
（以上小計）	207.2	+77.0(100%) *		+13.4(100%)	+61.3(100%)	23.4	30.3	35.4	37.0	40.0	41.1
石油製品	27.9	+ 8.1*				3.3	4.0	5.1	5.2	5.6	4.7
装備品	10.1	+ 5.3				0.8	1.5	2.0	2.0	2.0	1.8
「軍事援助計画(MAP)」・海外調達	1.7	▲ 3.7				0.6	0.4	0.3	0.2	0.2	0.0
NATO関係その他	5.4	▲ 1.2				1.0	1.0	1.0	0.9	0.7	0.8
上記以外の支出（沿岸警備隊・原子力委員会）	1.5	▲ 6.3				0.6	0.5	0.1	0.1	0.1	0.1

主にベトナム・周辺と日本への支出増と思われる分

＊枠組部「小計」＝77億ドル増は，"ベトナム・周辺地域" と日本への実際の支出増(61.3+13.4=74.7億ドルー第1表より）と若干ずれがある。
枠組部「諸物資」は'65年支出を基準とした増加分（枠組下「石油製品」も同じ)。
対日「海外軍事支出」増加の内訳（推計）は，Cora E.Shepler and Leonard G.Campbell, "United States Defense Expenditures Abroad" *Survey of Current Business,* December 1969, p.46, の記述から筆者算出。"ベトナム・周辺地域" への支出増（推計）は，まず，枠組部の②〈個人消費支出〉増がすべて対日・"ベトナム・周辺地域" 分によるものとしてその分の同地域向け支出増を算出（16.6+13.2−6.7=23.1)。次いで "ベトナム・周辺地域" 向け支出増全体からその分を控除して，①〈米軍公的調達〉支出増を算出(61.3−23.1=38.2)。枠組部のうち①〈米軍公的調達〉支出増は，日本・"ベトナム・周辺地域"での支出増がすべてではない，と仮定したことになる。(21.5+10.8+9.2+5.7=47.2。6.7+38.2=44.9。この差は上記枠組部「小計」と実際の対日・"ベトナム・周辺地域" 支出増との差からくる。）なお，"ベトナム・周辺地域" への支出・支出増には，「石油製品」への支出が多少含まれているとされる（上記C.E. Shepler and L.G. Campbell 論説）が，詳細不明のため無視した。
（出典）上記以外，第1表，R.J. Shue and W.G. Kealy, Jr.論説，p.57;L.G. Campbell and R.J. Shue 論説，p.23, より編成替。

「海外軍事支出」増加81億ドルのうち，“ベトナム・周辺地域”への支出増は61億ドルを占めている。（日本への「海外軍事支出」も'65年から増加し始め，'65—70年計で13億ドル増（'64年基準）となり，その他世界へは6億ドル増だけだった。）

1965—70年の対世界「海外軍事支出」の増加（'64年基準）は，ほとんどが“ベトナム・周辺地域”と日本への支出増加によるものだから，そこへの支出増の内容は，大略，第2表の枠組部のような構成だったと思われる。

支出内容を，①米軍の軍隊としての公的調達と，②米軍人・軍属（米国人）による個人的消費支出（個人物品販売部内での支出含む）に大別し，第2表の枠組部から対日支出増と思われる分を控除して“ベトナム・周辺地域”への支出増加をみれば，①の内，「サービス」「建設」「米軍属（外国民間人雇用）」の3項目への支出増が，同地域への支出増全体（61.3億ドル）中，54%＝33億ドルかそれよりやや大，②への支出増が39%＝24億ドルかそれよりやや小を占めていたと考えられる。

① 米軍の軍隊としての公的調達では，i）業者への「諸サービス」「建設」関係支出増が最も大きく，ii）「米軍属（外国人）」＝米軍が自ら雇用する外国民間人，への支払増が続く（第2表枠組部）。「諸物資（建設・石油・装備品除く—以下，断り略）」への支出増は小さかった。なお「諸サービス」への支出には，ベトナムに派遣された韓国・タイ兵への現金支払も含まれている—後述。

② 米軍人・軍属（米国人）による個人的消費支出（個人物品販売部内での支出含む）はi）いわゆるPXなどのような米軍付随の「個人物品販売部による海外買付」と，ii）同販売部の外での「米軍人・軍属（米国人）個人支出」に分かれるが，いずれも多額にのぼっている（第2表枠組部）。

ベトナム戦争にともない，空港，「港湾，倉庫や，通信・運輸・貯蔵・維持補修施設」といった「近代的兵站業務にとって死活的な施設類」の“建設”が，南ベトナムを中心に，タイ，フィリピン，沖縄など“周辺地域”でも膨大に行われた(6)。また修理・施設運転，域内（トラック・水上）輸送，荷役などの，業者“サービス”が大量に調達された(7)。

戦争上の必要だけが“ベトナム・周辺地域”への「海外軍事支出」の構成を，先のようにしたわけではない。そこにはドル防衛政策が介在していた。ドル防衛のため，米国政府は「海外軍事支出」の増加を抑えようとし，次のような措置をとった。

「物資調達」について，1961年以来「米国産品価格が……外国産品価格より高くても，差が25%を越えない限り，米国内で調達」することとし，「1962年中葉以降，その許容価格差を50%を越えない限り」とした(8)—“バイ・アメリカン”—。

「米軍属」（米軍が雇用する民間人）のうち，外国人の雇用については，「国防長官室」が「シーリング」によって，増加を強く抑えた(9)。

外国産品より「50%」も高くても米国産品が購

注（6） US Joint Logistic Review Board, *Logistic Support in the Vietnam Era,* Washington, D.C.: 1970?, Vol. II, p. 20.

（7） 同上，p. 168. 諸サービス（建設除く）中，「請負業者が雇った人数からみても支払ドル価値からみても最大のサービス契約は『修理・施設管理サービス』（Repair and Utilities services）だった」（Joseph M. Heiser, Jr., *Logistic Support* (Vietnam Studies), Washington, D.C.: US Department of the Army, 1974, p. 89.）。

（8） Cora E. Shepler and Leonard G. Campbell 論説（本文第2表），p. 43.

（9） *Logistic Support in the Vietnam Era*（註6），p. 20. シーリングは「契約業者によって雇用された外国人には適用されなかった点，気をつけねばならない」。サービス・建設関係で元請・下請による膨大な現地・第3国人雇用が行われた（同所）。

入されたのだから，弾薬から食糧・被服（米国人用）まで，膨大な物資が米国内で調達された。それでも米軍は“ベトナム・周辺地域”で物資・建設機材をいくらか調達した（第2表）が，それは緊急に必要となったものか，南ベトナム政府軍・「自由世界軍事援助軍」（後述）に与えるためのものに限られた。また，米軍は自ら“ベトナム・周辺地域”で労働力を雇用し，「米国属（外国人）」への支払も増加したが，「シーリング」枠があったのでこれも限定された（だがそれによって一層，業者へのサービス・建設発注が増えることとなった）。

“ベトナム・周辺地域”で米軍が必要とした建設・サービスについて，支出が「海外軍事支出」とならないよう工夫が凝らされた。だがそれは支出内容に特色をもたらしたものの，「海外軍事支出」となる「建設」「サービス」支出は抑えきれなかった。「海外軍事支出」となった「建設」支出の内容は，1）同地域で米国元請業者が直接雇用したか，下請を通じて充用した，現地・第3国労働力への支払，が中心となり，2）元請・下請が現地で輸入した資材代金，が続いた。海外軍事建設関係の支出は，米国政府「国防費」のうち，おもに「軍事建設（Military Construction）」項目から支出されたが，それは必ずしも「海外軍事支出」（「建設」）とならなかった。たとえば米軍は海外建設にあたって「米国企業を元請」にし，元請は，一米軍と違って“バイ・アメリカン”が直接適用されず，かなり外国品を輸入したとはいえ—「米国内で重機・建設資材を膨大に購入」した。[10] 建設請負契約には資材を米軍が購入し，業者は工事のみを請負うものや，資材購入まで業者が行い，完成したものを米軍に渡す“ターン・キー”方式などがあったが，前者の契約（米軍資材購入）が多く，米国内での資材購入が増えた。資材購入などは「海外軍事支出」となるのをかなり防いだが，現地で必要な労働力などについては「海外軍事支出」（「建設」）となるのを避けられなかったのである。また，建設以外の“業者サービス”についても「海外軍事支出」となった「サービス」支出の内容は，建設と同様，1）業者が雇用した現地・第3国労働者への支払が中心で，2）業者が現地で輸入した資材代金が続いた。

“ベトナム・周辺地域”での「海外軍事支出」には，また地域ごとの特色もあった。

韓国への「海外軍事支出」が膨れたのは，韓国の南ベトナムへの派兵，及び関連した韓国労働者・業者の南ベトナム派遣によるものだった。

ベトナム戦争にあたって，米国は戦争を正当化・国際化し，米軍の人的負担を軽くするため，世界各国に“参戦協力”を働きかけ，「自由世界軍事援助軍（Free World Military Assistance Forces-FWMAF）」の名で，韓国，タイなど“周辺地域”から兵力を得た。[11] 特に韓国は朴政権下，世界で最も大胆なベトナム派兵を行った。

“周辺地域”からの兵力に対して，米国政府は「海外軍事支出」として「海外手当（Overseas Allowances）」等を支払った。一地域別では韓国・タイへの「海外軍事支出」，費目別では「サービスへの支出」に計上：事実上の傭兵—。[12]

派兵の影響は将兵への「海外手当」にとどまらない。“労働力・業者の南ベトナム派遣”によって，韓国向け「海外軍事支出」の「サービス」「建設」支出は，一層増えた。南ベトナムでの建設・サービス調達に関し，元請米国業者は，南ベトナム内の韓国業者を下請にし，あるいは元請みずから韓国人（タイ・フィリピン人）を雇用した。参戦協力を前提として，米国政府は南

注（10） Cora E. Shepler and Leonard G. Campbell 論説（第2表），p. 42. 建設関係で米軍から「契約業者に支払われた分の内，約5分の2が外国からの建設資材購入，外国人労働者雇用に対する支出となった」と言われている（同）。

膨大な建設機械・資材の，米軍による“持込”分は，ほとんど米国貿易統計（輸出）・南ベトナムなどの貿易統計（輸入）に計上されなかったとみられる。米軍はそれらを外洋航路については最大限自らの海上輸送力によって，南ベトナムなどに持込んだ。

ベトナム政府に働きかけ，南ベトナム内で「米国業者」が「第3国人」を雇用するため，外国人労働者の入国許可について「取決め」を交わし，「第3国人は，第1優先としてベトナム派兵諸国」から，とさせたのである。(13)

その他に対韓「海外軍事支出」には，韓国内で米軍が調達した物資・サービス・労働力への支出もあったが，これもベトナム戦争と密接な

注 (11)

"自由世界軍事援助軍" 兵力

(Free World Military Assistance Forces)　　(人)

暦年末現在	(1964)	1965	1966	1967	1968	1969	1970
韓　国	200	20,620	45,566	47,829	50,003	48,869	48,537
タ　イ	0	16	244	2,205	6,005	11,568	11,586
フィリピン	17	72	2,061	2,020	1,576	189	74
台　湾	20	20	23	31	29	29	31
その他	230	1,676	4,672	7,365	8,189	8,234	7,216
合　計	467	22,404	52,566	59,450	65,802	68,889	67,444

※フィリピンと台湾は戦闘兵力ではない。
フィリピンは民生活動団(Civic Action Group)である。
台湾の在越軍事援助団「Military Assistance Group, Vietnam」は政治戦顧問団(Political Warfare Directorate)と医療チームからなっていた。
「その他」の大半はオーストラリア・ニュージーランド軍である。
(出典)S.R.Larsen and J.L.Collins, Jr., *Allied Participation in Vietnam* (Vietnam Studies), Washington, D.C.:US Department of the Army, 1975, p.23より。

(12) Cora E. Shepler and Leonard G. Campbell 論説（第2表），p. 43, Table, 1, 脚注3-(1)およびp. 46 より。韓国・タイ兵に現金が"南ベトナム内で"支払われても，彼らの南ベトナム内支出のみが南ベトナム向け「海外軍事支出」に計上され，本国へ送金された大半の分は対韓国・タイ「海外軍事支出」に計上された（同，p. 46)。

韓国・タイの派遣兵士が米国政府から受取った「海外手当」の1人当り金額は，米軍人より少なく，個々の兵士は米国政府から金銭ではそれだけしか受取れなかった。だが韓国・タイ政府は，派兵部隊の衣食住・武器弾薬を原則全部，米国から「軍事贈与」してもらい，部隊維持費負担が減った上，本国への「軍事・経済援助」も優遇された（*Allied Participation in Vietnam*（注（11)), pp. 17, 28. 55-58, 126-129を参照した)。

派遣部隊・南ベトナム政府軍・タイ本国軍への「軍事贈与」は，通常の「軍事援助計画 Military Assistance Program-MAP」による贈与でなく，主に「米軍各軍（陸海空）予算に計上された軍事援助 Military Assistance, Service Funded - MASF」によった（南ベトナム・タイ以外は，派兵した本国自体への「軍事援助」は通常の MAP が供与された)。

MAP・MASF「軍事贈与」は通常「国防費」からの"外国のための"支出であり，米国国際収支統計では「軍事贈与 Military Grant Aid」として表示されるが，「軍事贈与」自体は米国の経常収支・国際収支に影響しないものとされる。だが「軍事贈与」にあたって「海外買付 Overseas Purchaces」された分は，贈与自体とは別に，買付面で「海外軍事支出」となる。(MASFにともなう「海外買付」は，「海外軍事支出」中の「軍事援助計画（MAP）にともなう海外買付」に含まれず，一般の「諸物資」「建設」等に，米軍のための調達と一体化している：MASF のフル・タイトルを参照されたい。)

ドル防衛政策によって，MAP「軍事贈与」にあたっての「海外買付」は1960年代はじめから激減した（本文第2表）が，MASF「軍事贈与」は，一部とはいえ，アジア人向け被服・軍靴からキムチまで，韓国などから物資「海外買付」され，「海外軍事支出」となった。(これは韓国・タイの派兵と一体の問題だが，派遣将兵への「海外手当」とは異なる。「海外手当」は「軍事贈与」でも，「軍事贈与」にともなう「海外買付」でもなく，米軍の「サービス購入」。)

(13) Cora E. Shepler and Leonard G. Campbell 論説（第2表）p. 46. ベトナム内で米軍→米国元請→（下請→）と支払われた「第3国人への賃金の内，労働者によるピアストルでの支出分だけ」が，南ベトナム向け「海外軍事支出」に含まれ，「残額は，韓国，フィリピン，タイなど，賃金のほとんどが送金された諸国」への「海外軍事支出」となった（同)。派遣兵士への「海外手当」と同じ計上方法（注(12)第1パラグラフ)。

関連があった。[14]

タイでは南ベトナムへの派遣兵力・労働力からの送金，フィリピンでは派遣労働力からの送金がやはりあったが，両者とも“本国内での”米軍「建設」「サービス」支出が多かった。沖縄も「建設」「サービス」支出が多く，かつタイと同様，基地所属ないし帰休中（Rest and Recuperation-R&R）の「米軍人による個人的支出」も多額だった。タイはベトナム爆撃用の主要基地設置を許した結果，空港・道路・港湾建設関連でのタイ下請業者・労働力への支払，「米軍人による個人的支出」が増えたのである。フィリピンは米国↔南ベトナム海上輸送の中継点，ベトナム攻撃用の第7艦隊活動拠点を提供した結果，基地・倉庫拡張で建設が増えた。沖縄は米国の“施政権”下，地理上の利点から米国←→南ベトナム航空輸送の中継点となり，そこにはりめぐらされた米軍基地は面積・人口比でみて，タイ，フィリピンの比でなく，南ベトナム・タイ・フィリピン・洋上の米軍各軍の後背中継地，休保養地としての役割を一日本本土とともに一果した。[15]

他方，台湾・香港・シンガポールへの「海外軍事支出」では「サービス」「建設」「米軍属（外国人）」への支出が相対的に少なく「米軍人・軍属（米国人）による支出」の比率が高かった。台湾は少数の非戦闘要員を南ベトナムへ送ったが，彼らの送金自体は無視しえるものであった[16]し，香港・シンガポールでは派兵はなかった。よって3地域は，派兵と一体となっての南ベトナムへの労働者派遣も少なく，3地域自体での米軍建設も，比較的少なかった。他方，帰休兵による消費支出が多額にのぼった。[17]

「海外軍事支出」と並行して，米国は「経済援助」[18]を，1965—70年に“ベトナム・周辺地域”へ45億ドル供与し，その中心は南ベトナム（25億ドル）・韓国（12億ドル）だった（第3表）。南ベトナムでの生産は戦争によって打撃を被り，大幅な輸入が必要となり，輸出など考えられない状態となった。南ベトナムへの米国「経済援助」は，南ベトナムの対米輸入≒入超のほとんどを賄い，なお余りあった。（“余り”については次述。また対米輸入のうち，米国「経済援助」資金が適用されなかったわずかな分は，南ベトナムが受取った「海外軍事支出」が米国へ還流した。）“周辺地域”に対しても米国は，ベトナム戦争の下，その政治・経済的体制安定を欲し，「経済援助」を行い続けた。

とはいえ“周辺地域”向け米国「経済援助」は多少減ったが，これは台湾・韓国向けの減少によるものだった。（ただし韓国向けはもとから金額が大きく，1965—70年にも絶対水準は非常に高かった。）米国はドル防衛の必要と，台湾の工業生産が一定発展しつつあったことで，1962・63年以降「経済援助」を減少させ，'65年以降大きく減らした。[19]

注（14） 注（12）に示したとおり，派兵にともなった MASF「軍事贈与」のための「海外買付」として，米軍は南ベトナム（内の韓国軍）向けに「諸物資」を韓国から調達した。（また韓国内の米軍もベトナム戦争との有機的関連下にあったと考えられる。）

（15） 沖縄は「ベトナム戦争の兵站支援に鍵となる役割を果し（a key role in the logistic support of the Vietnam War），陸軍第2兵站司令部，海兵隊第3軍後方支援連隊の本拠地」だった（*Logistic Support in the Vietnam Era*（注（6）），p. 7.）。

（16） 注（11），注（21）を参照されたい。

（17） Cora E. Shepler and Leonard G. Campbell 論説（第2表），p. 46 など。

（18） 「対外経済援助」は連邦政府支出の機能別分類では「国際金融・国際問題費（International Finance and Affairs Expenditures）」から支出される—ただし米国財政の編成はたびたび変るので時期によって異なる—。この間米国は“ベトナム・周辺地域”へ膨大な「軍事援助」も行った。注（12）を参照されたい。

（19） 台湾・韓国への米国「経済援助」減少に対し，日本は“援助肩代り”をしていった。II節を参照されたい。

第3表 “ベトナム・周辺地域”向け米国「経済援助」 （純額・百万ドル）

暦年	(対 世界)	“ベトナム・周辺地域”計	南ベトナム	“周辺地域”計	韓国	フィリピン	タイ	台湾	沖縄	その他
1965	(略)	613	301	312	167	46	25	49	19	6
1966		770	503	267	168	22	20	30	12	15
1967		730	401	329	193	33	39	38	16	10
1968		788	437	351	191	34	50	32	13	31
1969		824	446	378	260	29	38	12	19	20
1970		743	418	325	198	63	34	14	14	2
1965−70 計	(21,055)	4,468	2,506	1,962	1,177	227	206	175	93	84
同上年平均	3,509	745	418	327	196	38	34	29	16	14
	(100%)	(21%)	(12%)	(9%)						
'62−64平均	実額略 (100%)	実額略 (18%)	(6%)	(12%)						
'62-64年平均との差額	+320	+179	+221	▲42	▲16	+9	+8	▲39	+2	▲6

＊「経済援助」にはIMF, IBRDなど，主要国際機関への出資除く。「軍事借款」含むが“ベトナム・周辺地域”はわずか。
＊“ベトナム・周辺地域”は「極東・大洋州」から日本・インドネシア・ラオス・カンボジア・オーストラリア・信託統治領向けを除いた。「その他」には秘匿分含む。
（出典）US National Advisory Council on International Monetary and Financial Policies(NAC), *Annual Report.* 各年版;
第1表, *Historical Statistics,* pp.872-873.

第4表 南ベトナム向け米国「経済援助」・「海外買付」 （百万ドル）

暦年	——南ベトナム向け米国「経済援助」＊—— 物資贈与 計	−対外援助法(Foreign Assistance Act)− 「商業輸入援助計画」(Commercial Import Program−CIP)	その他	−公法(PL) 480号−	——物資贈与のうち，CIPによる「海外買付」—— 計	うち，途上国から	うち，“周辺地域”から	台湾	韓国	シンガポール	香港
1965	277	180	38	59	97.1	95.9	53.2	32.0	17.2	2.3	1.7
1966	411	233	26	152	113.9	112.4	67.2	48.9	13.2	2.8	2.3
1967	434	201	34	199	77.2	76.2	62.2	52.0	3.5	6.3	0.4
1968	400	109	58	234	63.6	63.0	45.0	24.1	2.2	18.7	—
1969	450	177	118	155	41.0	33.5	28.7	23.4	5.3	—	—
1970	379	183	31	165	28.7	28.7	26.8	19.8	6.6	0.4	—
'65−70計	2,351	1,083	305	964	421.5	409.7	283.1	200.2	48.0	30.5	4.4
同上年平均	392	181	51	161	70.3	68.3	47.2	33.4	8.0	5.1	0.7
		(100%)			(39%)		(26%)				
'62−64年平均との差	(+196)	(+64	+26	+106)	(+8.6	+10.7)	(+17.0	+11.7	+1.4	+3.8	+0.0)

＊他に“サービス贈与(FAAによる)”が，1965−70年計423百万ドルあり，合せて南ベトナム向け「経済援助」＝計2,773百万ドルだった。これは第3表と出所が異なるので，計数に若干の違いがある。
＊“CIP「商業輸入援助計画」”以外の物資贈与による「海外買付」は，'65−70年計＝41百万ドル（表示せず）。これを含めて考えれば，'65−70年における南ベトナム向け物資贈与全体（2,351百万ドル）のうち，20%が「海外買付」されたことになる。
（出典）US AID-Vietnam, *Annual Statistical Bulletin.* (Saigon, RVN) No.11(1968), No.13(1970), No.15(1972), より作成。

第5表 「海外買付(第4表)」以外の“周辺地域”による南ベトナム向け「輸出」(百万ドル)

暦年	“周辺地域”計	台湾	シンガポール	タイ	香港	韓国
1965	21.5	15.1	0.4	4.1	0.9	1.0
1966	33.2	22.3	0.6	4.6	4.7	1.0
1967	46.4	28.5	12.3	0.6	3.2	1.8
1968	52.4	21.8	5.4	18.3	4.5	2.4
1969	79.1	29.1	29.5	7.4	6.6	6.5
1970	65.2	23.0	30.6	1.4	4.5	5.7
'65−70計	297.8	139.8	78.8	36.4	24.4	18.4
同上年平均	49.6	23.3	13.1	6.1	4.1	3.1
('62−64年平均との差)	(+33.3)	(+11.4	+12.9	+3.1	+3.4	+2.6)

＊在南ベトナム米国国際開発局(AID)統計によって南ベトナムへの「輸入」側からみたもの。(各地域の南ベトナム向け「輸出」統計には，米軍による南ベトナム向け「諸物資」「建設（関係の資材)」調達が含まれている。米国統計ではその分は各地域向け「海外軍事支出」に含まれ，各地域の本来の「輸出」ではない—いわば「特需」—。本来の「輸出」によって，南ベトナム向け「海外軍事支出」を吸収した分を推計したのが，本表である。)
(出典) 第4表に同じ。ただし，そこから筆者算出。

米国は台湾への「経済援助」を減らしたかわり，南ベトナムへの「経済援助」にともなう「海外買付 (Overseas Purchases)」先として，1963年頃から台湾よりの買付（台湾の南ベトナム向け「輸出」）を増加させた。ドル防衛政策の一環として，米国政府は「対外（経済・軍事）援助」資金の海外流出を防ぐため，「援助」の“タイド化”＝米国の輸出分にだけ適用＝“バイ・アメリカン”をすすめ，'61年頃から「対外援助」にともなう「海外買付」を厳しく規制した。その結果，'65—70年には「海外買付」は，「経済・軍事援助」とも皆無に近づいたが「経済援助」で「海外買付」がなされたほとんど唯一の例外は，南ベトナム向け「経済援助」だった。(20)

1965—70年の南ベトナム向け「経済援助（物資関係分)」資金のうち，米国政府は，8割を自国からの「輸出」に適用し，12%については台湾を筆頭とした“周辺地域”の南ベトナム向け「輸出」に適用した（第4表)。“周辺地域”中，台湾は香港に次いで，ある程度の工業品輸出力をつけつつあった。米国政府は，その生産力を“利用”しつつ，南ベトナム向け「経済援助」資金で（米国内で買うより安く）物資を購入し，同時に台湾経済に対するテコ入れ（外需付与）とし，台湾自身への「経済援助」を減らした。台湾側からみれば，南ベトナム向け「輸出」をつうじ米国政府からドルを吸収したのである。(21)
('65年以降，南ベトナムの輸出は皆無に近づき，台湾の南ベトナム向け「輸出」≒出超だったので，その分はまるまる台湾のドル収入となった。)

“周辺地域”は，南ベトナム向け米国「経済援助」資金を吸収する形で南ベトナム向け「輸出」≒出超を伸ばしただけでなく，南ベトナムが一旦得た「海外軍事支出」も吸収した（第5表)。台湾・シンガポールを中心として“周辺地域”の南ベトナム向け「輸出」≒出超は，1965—70年計5.8億ドル（第4表＋5表）にのぼり，うち南ベトナム向け「経済援助」資金による「海外買付」は2.8億ドル（第4表)，南ベトナムへの「海外軍事支出」を吸収した分が3億ドル（第

注 (20) 「軍事援助」(MASF) で「海外買付」がなされたのも，“周辺地域”でのことだった。(注12) を参照されたい。

(21) 米国政府が南ベトナム向け「経済援助」に限って「海外買付」を許し，とくに台湾からの調達が最大となったのは，「自由世界軍事援助軍」との絡みでもあった。蔣介石総統は，熱心にベトナム派兵を申入れたが，中国刺激を避けるため，米政府はまとまった戦闘兵力を受取らず，台湾には「海外手当」支払もほとんど行われなかった（*Allied Participation in Vietnam* (注(11)) pp. 16, 20, 115, 等)。そのかわり南ベトナム向け「経済援助」での「海外買付」先として台湾を積極活用したのだった。

5表）だった。

以上，米国はベトナム戦争に乗出したことによって，各種の「海外軍事支出」制限措置にもかかわらず，“ベトナム・周辺地域”への「海外軍事支出」を増やさざるを得なかった。“ベトナム・周辺地域”は米軍にとって必須の需要に応ずることによって「海外軍事支出」を吸収した。ベトナム戦争開始以来，米国は“周辺地域”向け「経済援助」を，あまり減らせなかった。南ベトナム向け「経済援助」は倍増し，その一部とはいえ「海外買付」は以前より増え“周辺地域”は南ベトナム向け「輸出」≒出超というかたちで買付契約を得た。同地域はそれ以外にも，やはり南ベトナム向け「輸出」≒出超によって，南ベトナムが一旦得た「海外軍事支出」を吸上げた。

ベトナム戦争下の，こうした米国・南ベトナム・“周辺地域”間の関係に，日本がどのようにかかわっていったか，次節で検討する。

II節　日本の“ベトナム・周辺地域”向け輸出

ベトナム戦争の下，1965年以降，日本は“ベトナム・周辺地域”向けと米国向けを中心に，輸出を驚異的に増やしていった。第1図のとおり，特に“周辺地域”向けを中心に日本の輸出拡大はすさまじく，'64年の“周辺地域”向け輸出12億ドル弱は，わずか6年で'70年の39億ドルへ，3.3倍に達した。'65年当時，日本経済は“戦後最大の不況”と言われた大型不況に苦しみ，不況脱出の突破口を求めていたが“ベトナム・周辺地域”向け輸出は，同地域の外貨不足から'64年頃には伸びが鈍化し，大幅な拡大は難しくなっていた。それがベトナム戦争と共に，驚異的輸出拡大をみ，その下で日本経済は不況から脱出していったのである(22)。

また，日本の貿易収支は1963・4年まで不安定な状態が続き，財政・金融政策もそれによる制約を受けていた。しかし'65年以降は，10億ドルを下回ることのない貿易黒字を“持続的に”計上するようになった（国際収支統計ベース）。'65—70年における出超中，最大の出超先は“ベトナム・周辺地域”だったし，前6ヵ年に比した貿易収支尻の好転寄与額も“ベトナム・周辺地域”向けが最高だった。'65年以降'69年まで，日本は同地域への出超を，8.6億ドルから26.6億ドルまで拡大したのである。

1965年以降の“ベトナム・周辺地域”向け輸出の増加は，圧倒的に出超自体の増加によって達成された（前6ヵ年に比した'65—70年計の同地向け輸出増＝109億ドル，出超増＝77億ドル，輸出増のうち出超増による分＝71%）。同地域向け輸出の大幅な増加に対し，輸入はわずか増えたに過ぎず，輸出増加は，米国「海外軍事支出」「経済援助」による同地域の外貨事情好転を，欠くべからざる要件としていた。輸出増加の圧倒的大部分は，その要件によってはじめて可能となり，それなくしては実現不可能だった。

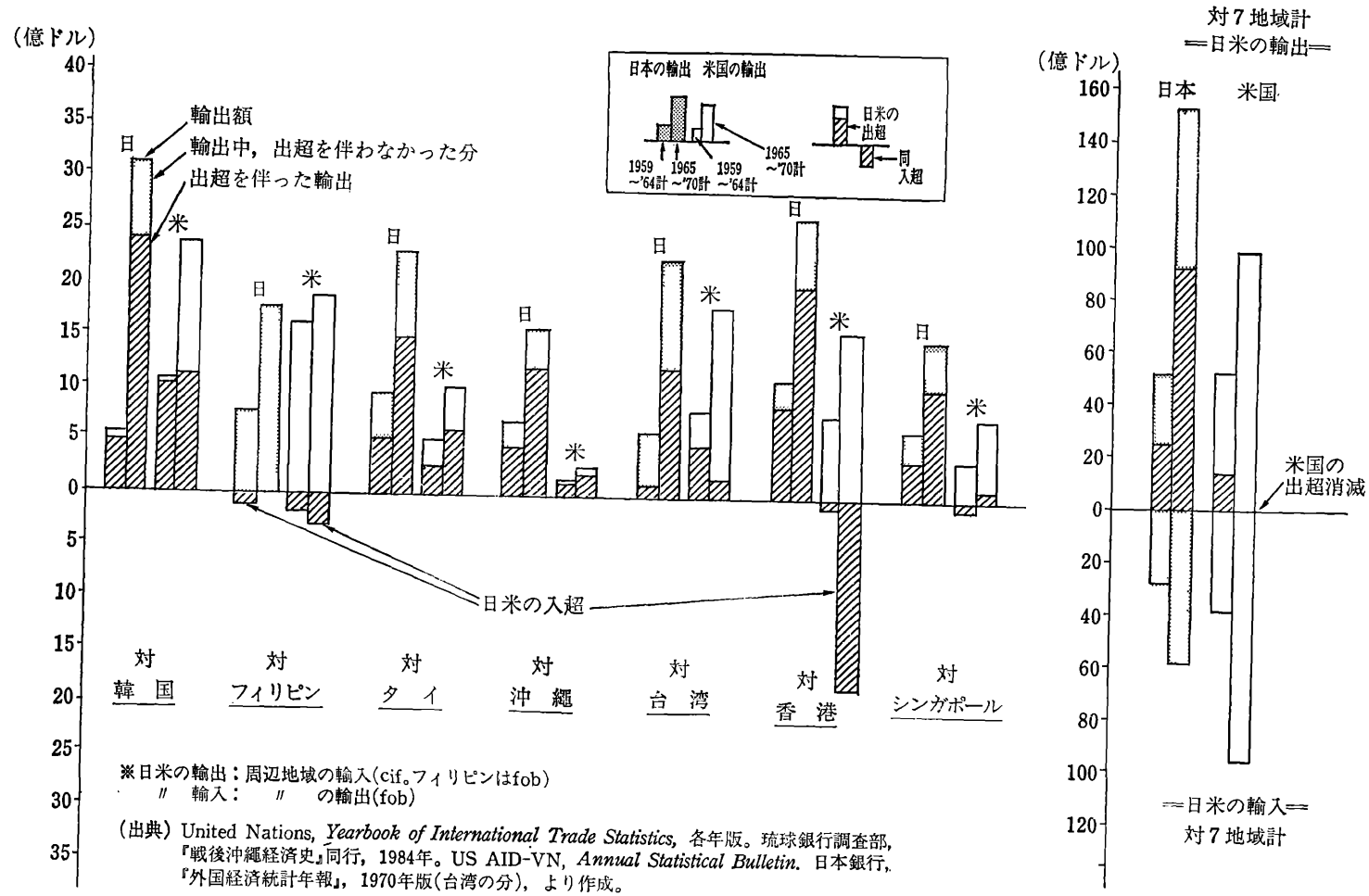
“ベトナム・周辺地域”向け輸出の増加は米国「海外軍事支出」「経済援助」を前提条件としていたが，現に輸出増加が実現したのは，前提条件のうえ，“同地域におきた需要に日本が応じていったから”に他ならず，その内容をみる必要がある。

1965—70年，日本の“ベトナム・周辺地域”向け輸出は，全体として，産業・経済基盤（インフラストラクチャー）整備や産業発展に不可欠な材料・機械が多かった。化学（16億ドル，1965—70年合計，以下同じ）・鉄鋼（18億ドル）・一般機械（23億ドル）・電気機械（20億ドル）・輸送機械（18億ドル）の5大品目が，同地域向け総輸出167億ドルのうち1割強ずつ，5品目合せて95億ドル・57%を占め，いわゆる重化学工業品の割合が高い。繊維品も33億ドル輸出されたが，その内容は圧倒的に合成繊維品（繊維・糸・織

注（22）「ベトナム戦争と高度成長の再現・破綻」（上）（注(1)），17-19頁。

第1図　日米の“周辺地域”向け貿易（同地域側統計による）

═══日米の輸出(1959～'64対1965～'70。および日本対米国)═══



物）だった。

韓国・タイ・フィリピン・沖縄は，建設・サービスなど，特に多額の「海外軍事支出」が行われ，日本の輸出はそれと関連を持っていた他，これら地域の手取外貨増を背景として積極化した政府開発支出との関連が強かった。

韓国への輸出（31億ドル）では，繊維機械中心の一般機械（6億ドル），合成繊維原料や化学肥料などの化学品（4億ドル），鉄鋼（3億ドル），船舶，合成繊維糸が目立っている。朴政権による“第1次経済開発5ヵ年計画（1962—66）”は「当初は」行き詰まっていたが，南ベトナムへ兵士・労働者・業者を派遣し対韓送金などによる米国「海外軍事支出」受取が増え，「1965年以降工業化はしだいに」進んだ。「工業化のための機械設備の輸入が著しく促進され」たからで，“第2次経済開発5ヵ年計画（1967—71）”では「重化学工業化が重要な課題」となり，日本の輸出はそれらに資されていった。(23)

日本の輸出増には'65年正式調印された日韓基本条約・関連経済協定によって，日本の「経済援助」（政府無償3億ドル，有償2億ドル，その他輸銀保証付民間信用）が始ったことも与っている。米国が対韓「経済援助」を頭打ちにせざるを得なかった（I節）時期に，日本がいわば積み増し分を“肩代り”し，それにともなって対韓輸出も増えたのである。第1図に明らかなとおり，対韓輸出・出超(増)は，金額的に日本の「援助」だけでは説明がつかず，韓国への「海外軍事支出」(増)をまって，はじめて理解できる。韓国は“参戦協力”を軸に「海外軍事支出」を受取り，それによって経済開発計画をすすめ，必要機材を日本が供給する（出超によって韓国向け米国「海外軍事支出」を吸収する）という国際経済関係自体も，日韓条約が基礎づけたと言えよう。(24)

日本のタイへの輸出（21億ドル）は，鉄鋼（3億ドル），化学品の他，バス・トラックやオートバイを中心とした輸送機械（4億ドル），船用内燃機関，繊維機械中心の一般機械（3億ドル）が多く，タイ業者・労働力が米軍の建設・サービス需要に応じたり，ホテル建設など米軍人個人の物資・サービス需要に応えるのに必要な物資を供給したと考えられる。(25)またタイ政府も米国「海外軍事支出」「経済援助」によって潤沢化した外貨を背景に“第2次経済社会開発5ヵ年計画（1966年10月—71年9月）”を起し，「運輸・通信」中心の政府「開発支出」によるインフラ整備を図った。(26)米軍建設・政府開発・民間生産拡大は外貨面ばかりでなく内容的にも絡みあい，「経済開発が最もおくれ……貧困と不安が民衆を支配」した「東北タイ」（北爆用空軍基地）とバンコクを結ぶ軍用道路建設などは，「タイの政治経済的必要から最も優先的に指向され」たものでもあった。(27)米軍によって建設されないものはタイ政府が開発支出し，あるいは逆もあり，軍用道路1つみても同時に「産業道路としても大きな役割を果た」す，(28)といった状況だった。日本は輸出をつうじてそれらの建設に寄与し，出超によってタイ向け「海外軍事支出」を吸収した。

フィリピンへの輸出（22億ドル）でも経済開発に必要な鉄鋼・一般機械（各4億ドル）や，そのほか船舶（0.8億ドル）などが多い。1965年12

注（23）（藤野委員会）『ベトナム情勢の変化とその経済的影響』日本経済調査協議会，1968年，194頁。

（24）「ベトナム戦争と高度成長の再現・破綻」（上）（注(1)）28頁を参照した。

（25）日本政府派遣東南アジア経済調査団『東南アジア経済調査団報告書』外務省1967年；（富田純次郎）「変貌期のタイ経済（下）」『（大蔵省）調査月報』58巻6号，1969年6月，1-9頁；同氏「ベトナム戦争とタイの経済」『（日本国際問題研究所）国際問題』110号，1969年5月号，22-31頁，を参照した。

（26）外務省経済協力局『転機に立つタイ経済とわが国の協力—タイ国経済協力調査団報告書』大蔵省印刷局，1972年，43頁。

（27）『東南アジア経済調査団報告書』（注(25)），24頁。

（28）『ベトナム情勢の変化とその経済的影響』（注(23)），28-29頁。

月に就任したマルコス大統領は，“第1次経済開発4ヵ年計画（1967—70年度）”にあたり米国援助増大が望めないこともあって，日本等「近隣アジア諸国……との友好及び経済協力関係の促進を」図ることとし[29]，労働者を南ベトナムに送る一方，'66年5月「日本商社の事業活動を認める指令」を発出，日本の経済力利用を図った。

沖縄向け輸出（16億ドル）では食料品，衣類が多い他，乗用車（0.7億ドル—“ベトナム・周辺地域”向け中，第1位），家庭用電気機器や通信機械（テレビ・ラジオ等）が多く，「米軍人個人支出」に結付いて，日本から消費手段輸出が伸びたとみられる。他方一般機械（1億ドル），鉄鋼（0.7億ドル）などの日本からの輸出は一見小さいが，沖縄の1人あたり金額でみればそれらも上記3地域以上に多く，米軍「建設」「サービス」調達と結付いて，日本の機械・建設資材輸出が伸びたとみられる。

他方，台湾・シンガポール・香港は「海外軍事支出」より，南ベトナム（および米国）への工業品輸出増加が大きく，日本の輸出もそれとの関連が強かった。

台湾への輸出（26億ドル）は，鉄鋼（4億ドル），繊維機械などの一般機械（5億ドル），人造プラスチックなどの化学品（3億ドル），合成繊維糸（1億ドル）などが多く，同時にテレビ・ラジオ・家庭用電気機械といった電気機械（4億ドル）も多い。I節で述べた経緯から，台湾では1963年頃から南ベトナム向け「輸出」が伸び，それもあって輸出工業の発展が図られ，その基盤上に'65年以降，一層の南ベトナム向け「輸出」増加が始った。内容はベトナムビルドアップ当初（'65・66年）はとくに「鉄鋼とセメント」に偏り，以後プラスチック，繊維製品等に拡がった。台湾は「わが国（日本—筆者）から鉄鋼を輸入し……加工してヴィエトナムへ輸出」し，「人造繊維も……わが国からポリプロフィラメント等を輸入し，土のうを製造してヴィエトナムへ輸出」するなどしていた[30]。シンガポール・香港向け輸出（14億ドル・28億ドル）では合成繊維織物を中心とする繊維品が極めて多い（シンガポール向け中32%，4億ドル；香港向け中37%，10億ドル）。シンガポールへは鉄鋼もかなりの金額・構成比（2億ドル・14%）を占め，香港へは人造プラスチックなど化学品（3億ドル），テレビ・ラジオ等中心の電気機械（3億ドル），時計・カメラ等の精密機械（2億ドル）も多かった。

1960年代前半，シンガポールの「仲継貿易は伸び悩み状態にあった」が，'65年後半から一転して南ベトナム・米国向け輸出・再輸出が増えた。南ベトナム向けでは石油製品が大きかったが，鉄鋼板などの「建築用資材」・金属容器などの輸出も伸び，「鉄鋼板については鋼材」のかたちで「日本……等から輸入し，溶鍛接してヴィエトナムへ輸出」するなど，南「ヴィエトナム向け輸出が増大したために日本からの輸入が増加しているというケースがかなりみられ」た。また米軍帰休兵の個人的支出はいわゆる「おみやげ」が多く，「輸入されるトランジスターラジオ，カメラ，時計等」は同地で彼らに購入されるか南ベトナムへ再輸出されることが多かった[31]。

香港は「米軍帰休兵や第7艦隊関係の収入（補給などの公的調達と要員による個人的支出—筆者）が大きく」，南ベトナム向け輸出・再輸出はそれに次ぎ，輸出では「繊維，……雑貨，建築材料など」，再輸出は「日本などから輸入された医薬品……が大宗を占め」た[32]。日本の香港向け電気・精密機械輸出は，再輸出用というより香港で米軍人に販売した分が多く，他方日本

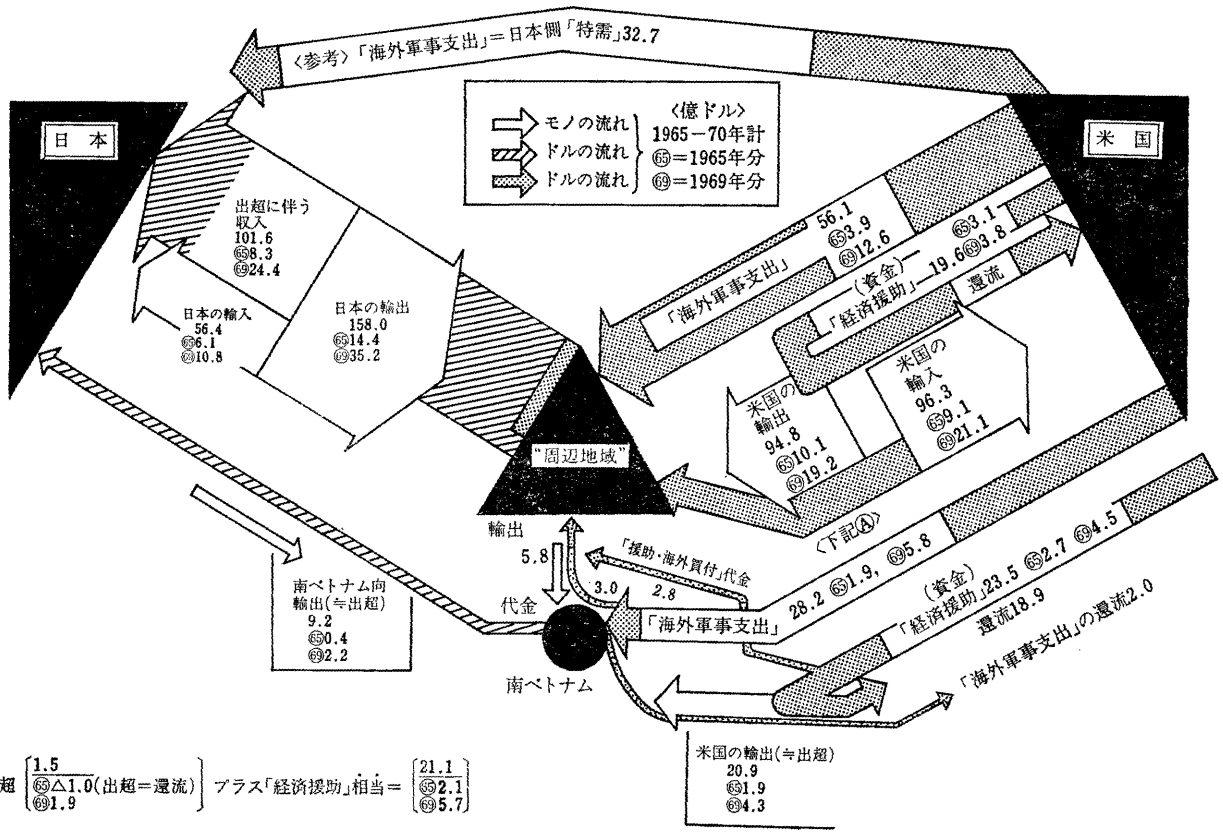
注（29） 外務省経済協力局『転機に立つ日比経済協力—フィリピン経済協力調査団報告書』大蔵省印刷局，1973年，130頁。

（30） 『東南アジア経済調査団報告書』（注(25)），85頁。

（31） 同上，39-43頁。

（32） 同上，69-70頁。

総括図　米国「海外軍事支出」「経済援助」資金に乗った日本の輸出（1965-'70年計）



Ⓐ米国の入超 { 1.5 / ⑮△1.0（出超＝還流） / ⑲1.9 } プラス「経済援助」相当＝ { 21.1 / ⑮2.1 / ⑲5.7 }

＊"周辺地域"への米国「経済援助」資金そのものは米国へ還流した。しかし米国↔"周辺地域"貿易は，'65-70年，米国側の出超が消滅していったので，事実上「援助」分のドルが浮き，日本へ流入した。

＊日本の，"周辺地域"に対する出超には，日本の「経済援助」による分が含まれている（図示せず）。

（出典）既出図表に同じ。ただし，日本の輸出入および出超は『外国貿易概況』（各号）による。よって第1図とは一致しない。
南ベトナムへの米国「経済援助」は，第4表「物資贈与」による分。

の合繊品，人造プラスチック等の輸出は，香港自体の輸出と結びついたもので，繊維・衣料・雑貨製造業に材料を供給し，香港の南ベトナム向け輸出にも資されたとみられる。(香港の輸出増大の中心は米国向けであった。それはベトナム戦争と関連していたが，この点は直接本稿の分析対象ではない。)

南ベトナム向け輸出(9億ドル)の増加は比較的遅く1966年から始まった。同政府が「インフレ抑制」のため「66年6月以降輸入を大幅に自由化した」(33)のが契機だった。日本からテレビ・ラジオ・テープレコーダ等電気機械(2.6億ドル)，オートバイ(1億ドル—"ベトナム・周辺地域"向け中，1位)，合成繊維織物，時計・カメラ等精密機械の輸出が伸びた。南ベトナムへは米軍が自軍用の軍事物資・南ベトナム政府軍用の軍事援助物資を搬入，並行して米国が輸出をつうじ農産物・工業製品を「経済援助」ベースで与え，日本の輸出はその他の物資につき，南ベトナム政府外貨資金を引当に行われた(34)。南ベトナム政府外貨資金には米国「海外軍事支出」しか入ってこなかったから，南ベトナム向け輸出≒出超はこれを吸収したのである。日本は，一部ベトナム人や大量の米軍人・軍属(米国人)に耐久消費財を供給したのだった。日本の輸出は南ベトナム内の物価上昇を抑え，米軍のベトナム人雇用・業者からのサービス調達を低廉に抑えることに貢献し(35)，南ベトナム都市部の「民生安定」や南ベトナム政府の軍人徴募に貢献し，"何のために戦うかわからない"米軍人に慰めを与えた。

以上，日本の"ベトナム・周辺地域"向け輸出は，①材料・機械など生産手段の供給によって，同地域の政府・民間が，米軍に行った建設・サービス供給を助け，耐久消費財を安く，大量に供給することによって，米国の同地域での「海外軍事支出」(「米軍人個人消費」・現地労働力への直接間接支払)を—日本が供給しないばあいに比べ—，安く抑えるのに貢献した。②同地域の政府開発支出に直接必要な材料・機械や，同地の産業が政府支出に応じて生産を行うのに必要な材料・機械を供給することによって，開発の成功に物資・価格面から貢献した。政府開発支出に刺激を受けた雇用増による個人的消費増に対しても，耐久消費財を安く供給し，その側面からも同地の政府計画・支出を容易にした。これらは米国「海外軍事支出」，その外貨収入を引当にした政府開発支出，と結びついて"ベトナム・周辺地域"が"高成長"を遂げるのに，日本の輸出が役立ったこと，同地域の政治・経済的体制安定へ寄与したことを意味している。それは第1に同地域(政府)の利益であったが，日本にとっても輸出増大という利益を表し，"ベトナム・周辺地域"の安定を望む米国にとっても一面では好都合なことであった。

この間，"周辺地域"向けの米国の輸出は伸びが緩く，南ベトナム向けという特殊例を除けば，韓国(1966年)・フィリピン('69年)で輸入に占める日米シェアは逆転し，タイ・沖縄・香港・シンガポールでは以前より一層対日輸入の方が多くなった(第1図)。

またこの間，第1図のとおり，米国は香港を中心に，台湾からも輸入を大きく増やし"周辺地域"との間で1969年には入超に転落，'65—70年合計でも出超は消えた。

"周辺地域"への米国の出超が消えるにつれ，

注 (33) 『通商白書(各論)』1968年版，302頁。

(34) 第4表のとおり，南ベトナムに対する米国政府の「経済援助」の中心は"商業輸入援助計画"であったが，これは鉄鋼等の資材や各種部品・機械等の工業的「必需品(essentials)」を供給するものであり，南ベトナム政府が軍事支出を行うことで起きる需要増加に対して物資供給を行い，もってインフレーション鎮静を企図したものだった。したがって南ベトナム政府の外貨資金による輸入では「主として消費財」が輸入されることになったのである(*Annual Statistical Bulletin.* (第4表) No. 11, 1968, p. 80.)。

(35) 伊藤慶明「最近の南ベトナム経済の動向」『経済と外交』574号，1970年3月，52頁。

日本は同地域へ輸出・出超を一層伸ばすことが（外貨面から）可能となった。ドル防衛のため米国「経済援助」資金は，一南ベトナム向け援助を除けば一ますます米国「輸出」だけに適用された。当然米国の“周辺地域”向け輸出中，その分は「経済援助」資金以外のドルを吸収できない。今，米国の同地域からの輸入が増えて輸出と見合うようになれば，輸入代金として同地に払ったドルの全額を還流させることはできず，「経済援助」適用分に等しいドルが“周辺地域”側にたまる。米国は“周辺地域”への「海外軍事支出」を貿易によって還流させるどころか，米国内調達率を強化した「経済援助」資金についても一事実上一還流させられず，日本は出超をつうじてそれを吸上げ，出超増に依拠するかたちで輸出を大幅に増やしたのである。

おわりに

以上みたように，日本は“ベトナム・周辺地域”に対し，主として出超拡大をつうじて輸出を伸ばしたが，これはベトナム戦争下，同地域への米国「海外軍事支出」「経済援助」によってはじめて可能となったものであり，日本は出超をつうじてそうしたドルを吸い上げた。その関係を1965—70年合計（および'65年と'69年の比較）で端的に示したのが上記“総括図”である。

日本は，“ベトナム・周辺地域”の政府・民間が，同地での米軍の必要＝「海外軍事支出」に応ずるのに必要な物資を輸出し，また手取外貨増大を背景に“周辺地域”の政府が積極的な経済計画・開発支出に乗出したのに対し，必要な物資を安価に供給した。これら日本の輸出は，米国自身にとってもまた有益であった。

“ベトナム・周辺地域”に対する出超拡大，'65年以来の対米出超によって，日本は全体としても“大幅かつ持続的な貿易黒字”を実現した。

その下で，米国は日本に対し，韓国・台湾などへの「経済援助」の“肩代り”を求め，日本もこれに応じていった。日本の“周辺地域”向け「経済協力」は，同時に対米協力であったが，それはそれで日本の輸出を一層伸ばすこととなった。(36)

日本は輸出拡大を大きな要因として，1965年当時の不況から脱出した。以後，年々輸出が拡大する下で，輸出（外国市場）を恒常的販路と前提した大幅な生産能力拡大・設備投資が，重化学工業を中心に起き“高成長”が遂げられた。(37) そこでは大幅かつ持続的な出超をもたらすような体制の基礎が構築されていった。（これらの点は本稿の分析対象ではなく，別の機会に行う。上記のような設備投資が行われた基礎には大幅かつ持続的な輸出増加があり，本稿は“ベトナム・周辺地域”向け輸出増加を可能とした条件ならびにその輸出の実態・国際的役割を吟味することを課題とした。）

ベトナム戦争の下，米国は日本の協力を必要とし，日本もそれに積極的に応じ，国内にあっては米軍に基地使用・調達（「特需」＝対日「海外軍事支出」）を許し，国際的には単に輸出のみならず，日韓基本条約締結，「経済援助」肩代り，東南アジア閣僚会議やアジア開銀設立運営などにも，乗出していった。

“周辺地域”では，香港・台湾・韓国・シンガポールなどで「工業化の推進，輸出構造の高度化が図られ」，(38) 前2者を中心に米国向け輸出が伸び，“周辺地域”全体で1969年に（また'65—70年合計でも）対米入超は消え，今日のNIE's台頭の基礎が作られた。ベトナム戦争の下，米

注（36） 援助と結び付いた輸出は，米国の“ベトナム・周辺地域”への「海外軍事支出」に立脚した日本の輸出とは言えないとする見解もある（『通商白書（総論）』1968・'69年版等）。だが日本の援助自体，米国の「海外軍事支出」に立脚した日本の出超がまずあって，可能となったものである。

（37）「ベトナム戦争と高度成長の再現・破綻」（上）（注(1)）を参照した。

（38）「ベトナム特需とアジア経済」（注(2)），12頁。

国は「海外軍事支出」および米国への輸入によって，“周辺地域”に需要を供し，それを受けて成長・発展するのに必要な物資は日本が多大に供給する，というかたちで“周辺地域”の生産力は増大していった。

ベトナム戦争の下で，米国が“ベトナム・周辺地域”に膨大な「海外軍事支出」を行ったとしても，それをもとにして“周辺地域”が成長を遂げる際，同地域の対米輸入・入超が増えるならば，その分ドルは米国に還流する。現に米国の“周辺地域”向け輸出はこの間ある程度は増えた（総括図）。だが第1に米国がアジア政策上，韓国を初めとして依然“周辺地域”にかなりの「経済援助」を行ったため，米国の輸出中，その分はドル収入をあげられなくなったこと，第2に米国政府「経済援助」資金で賄われない米国の輸出が伸び足りなかったこと，第3に米国の“周辺地域”からの輸入が活発だったことの3者によって，米国は「海外軍事支出」によるドルを還流させられなかった。それどころか米国の“周辺地域”向け出超は，この時期消えていき，貿易がほぼ均衡する下では一事実上一「経済援助」資金相等分すら米国に還流しなかったのである。

米国経済はこの間，国内向けベトナム戦争支出等，政府国内支出や米国産品物価上昇の下，輸出増の鈍化・輸入増の激化をきたした。その分析は本稿の及ぶところでなく原因も単純でないが，いずれにせよ“ベトナム・周辺地域”と日本への支出を中心とした米国の膨大な「海外軍事支出」（および「経済援助」）は一対日貿易の入超化とその増大，“周辺地域”向け出超消失と相まうことで一，その国際収支を一層危機に追いやり，1971年8月には金・ドル交換停止など，いわゆる IMF 体制の崩壊を招いた。

ベトナム戦争は，1965年から数えても長期にわたる戦争で，その間米国・日本“ベトナム・周辺地域”の経済に“構造的な”変化までもたらしていった。その内的分析は別の機会に行いたい。

（慶應義塾大学大学院経済学研究科後期博士課程）